

行財政改革推進プランの推進結果（概要）

【総評】

現行プランは、4つの改革を柱として取り組みを進め、KPI や事業評価制度の構築など一部未達成のものもあるが、その他の取り組み項目については、推進できており、職員削減数および行財政対策額については計画を上回ることができていることから、総じて概ね当初の計画は達成した。

【計画期間】 2017年度（平成29年度）～2021年度（令和3年度）

【主な取り組み内容等】

1 「人と職場の改革」～職員の資質・士気の向上～

(1) 実施できたと評価する取り組み

- ・ 職員間行財政運営状況の共有
部局運営方針，財政状況，市長政策（庁内 Web），決算見込（新）
- ・ 職員の能力開発
マネジメント系研修の充実，人事評価制度の昇給昇任への活用
- ・ 職場勤務環境の向上
育児や介護と仕事の両立支援制度，ハラスメント防止の仕組みの整備
- ・ 育児休業取得率（KPI）
目標 男性 10%，女性 100% → 実績 男性 4.8%，女性 100%
※期間中（5年中）2回達成

(2) 未達成の取り組み

- ・ 女性管理職登用率（KPI）
目標 17% → 実績 16.0%
- ・ 平均年次休暇取得率（KPI）
目標 1人あたり 15日/年 → 実績 1人あたり 10.5日/年

2 「仕組みの改革」～選択と集中，業務の改善～

(1) 実施できたと評価する取り組み

- ・ 情報共有化と管理の徹底
セキュリティーポリシーの策定
- ・ 広報広聴の戦略的推進
フェスティバルタウンサイト・各種 SNS を活用した情報発信
公式 YouTube チャンネル開設
- ・ 市民，企業，団体協働連携
各種連携協定の締結，各種ボランティア登録
- ・ 業務プロセスの確立
RPA 導入や庁内共通事務の可視化，指定管理・債権管理・財務会計要領の見直し

- ・ ICT の有効活用や高度情報化社会
校務支援システムの導入・タブレットによる会議の電子化
- ・ 連携協定締結件数
目標 5 件増 → 実績 6 件増

(2) 未達成の取り組み

- ・ 事業評価の推進
未実施
- ・ 市民協働モデル事業数 (KPI)
目標 10 件 → 実績 9 件

3 「組織の改革」～将来を見据えた組織体制の確立～

4 「財政の改革」～健全な財政基盤の確立～

【職員年次別削減計画】

(単位：人)

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	計
③「組織の改革」 ～将来を見据えた組織体制の確立～	計画	△ 8	△ 17	△ 13	△ 10	△ 22	△ 70
	実績	△ 8	△ 18	△ 35	△ 18	△ 35	△ 114
	差	0	1	22	8	13	44

【行財政対策額】

(単位：百万円)

区 分		H29	H30	R1	R2	R3
①「人と職場の改革」 ～職員の資質・士気の向上～	計画	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
②「仕組みの改革」 ～選択と集中、業務の改善～	計画	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
③「組織の改革」 ～将来を見据えた組織体制の確立～	計画	(1)	56	149	193	267
	実績	(1)	89	288	321	546
No. 10 民間活力の活用	計画	(26)	11	13	23	56
	実績	(26)	23	72	95	261
No. 11 サービス需要量の変化に応じた 組織体制の適正化	計画	(7)	93	246	308	308
	実績	(7)	109	331	378	363
No. 12 事務事業見直しによる組織・ 職員数の見直し	計画	(20)	1	5	12	67
	実績	(20)	6	21	67	122
No. 13 国等からの権限移譲、新たな行政 需要および臨時的業務への対応	計画	(△52)	△ 49	△ 115	△ 150	△ 164
	実績	(△52)	△ 49	△ 136	△ 219	△ 200
No. 14 中長期的な視点による組織運営	計画	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
④「財政の改革」 ～健全な財政基盤の確立～	計画	(403)	341	453	691	973
	実績	(403)	497	500	672	1,155
No. 15 事業の徹底した見直し	計画	(379)	300	325	350	375
	実績	(379)	422	327	287	516
No. 16 公共施設の抜本的な見直し	計画	(0)	35	121	326	583
	実績	(0)	67	165	361	615
No. 17 財源の確保・拡大	計画	(24)	6	7	15	15
	実績	(24)	8	8	24	24
No. 18 中長期的な視点による財政運営	計画	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—
行財政対策額	計画	(404)	397	602	884	1,240
	実績	(404)	586	788	993	1,701
	差	0	189	186	109	461

進捗状況報告書

函館市行財政改革推進プラン

(2017～2021)

～持続可能な行財政運営の確立を目指して～

令和4年(2022年)12月

函館市

進 捗 状 況 総 括 表

【職員年次別削減計画】

(単位：人)

区 分		H29	H30	R1	R2	R3	計
③「組織の改革」 ～将来を見据えた組織体制の確立～	計画	△ 8	△ 17	△ 13	△ 10	△ 22	△ 70
	実績	△ 8	△ 18	△ 35	△ 18	△ 35	△ 114
	差	0	1	22	8	13	44

【行財政対策額】

(単位：百万円)

区 分		H29	H30	R1	R2	R3
①「人と職場の改革」 ～職員の資質・士気の向上～	計画	－	－	－	－	－
	実績	－	－	－	－	－
②「仕組みの改革」 ～選択と集中,業務の改善～	計画	－	－	－	－	－
	実績	－	－	－	－	－
③「組織の改革」 ～将来を見据えた組織体制の確立～	計画	(1)	56	149	193	267
	実績	(1)	89	288	321	546
No. 10 民間活力の活用	計画	(26)	11	13	23	56
	実績	(26)	23	72	95	261
No. 11 サービス需要量の変化に応じた 組織体制の適正化	計画	(7)	93	246	308	308
	実績	(7)	109	331	378	363
No. 12 事務事業見直しによる組織・ 職員数の見直し	計画	(20)	1	5	12	67
	実績	(20)	6	21	67	122
No. 13 国等からの権限移譲,新たな行政 需要および臨時的業務への対応	計画	(△52)	△ 49	△ 115	△ 150	△ 164
	実績	(△52)	△ 49	△ 136	△ 219	△ 200
No. 14 中長期的な視点による組織運営	計画	－	－	－	－	－
	実績	－	－	－	－	－
④「財政の改革」 ～健全な財政基盤の確立～	計画	(403)	341	453	691	973
	実績	(403)	497	500	672	1,155
No. 15 事業の徹底した見直し	計画	(379)	300	325	350	375
	実績	(379)	422	327	287	516
No. 16 公共施設の抜本的な見直し	計画	(0)	35	121	326	583
	実績	(0)	67	165	361	615
No. 17 財源の確保・拡大	計画	(24)	6	7	15	15
	実績	(24)	8	8	24	24
No. 18 中長期的な視点による財政運営	計画	－	－	－	－	－
	実績	－	－	－	－	－
行財政対策額	計画	(404)	397	602	884	1,240
	実績	(404)	586	788	993	1,701
	差	0	189	186	109	461

目 次

「人と職場の改革」～職員の資質・士気の向上～

No.1 職員間の行財政運営状況の共有	1
No.2 職員の能力開発	4
No.3 職場・勤務環境の向上	8

「仕組みの改革」～選択と集中，業務の改善～

No.4 事業評価の推進	1 3
No.5 情報共有化の推進と情報管理の徹底	1 4
No.6 広報・広聴活動の戦略的な取り組みの推進	1 6
No.7 市民，企業，団体との連携・協働の推進	2 0
No.8 正確かつ迅速な業務処理プロセスの確立	2 6
No.9 I C Tの有効活用など高度情報化社会への対応	2 9

「組織の改革」～将来を見据えた組織体制の確立～

No.10 民間活力の活用	3 2
No.11 サービス需要の変化に応じた組織体制の適正化	3 3
No.12 事務事業の見直しによる組織・職員数の見直し	3 4
No.13 国等からの権限移譲、新たな行政需要および臨時的業務への対応	3 5
No.14 中長期的な視点による組織運営	3 6

「財政の改革」～健全な財政基盤の確立～

No.15 事業の徹底した見直し	3 7
No.16 公共施設の抜本的な見直し	3 8
No.17 財源の確保・拡大	3 9
No.18 中長期的な視点による財政運営	4 0

取組項目 No.1 職員間の行財政運営状況の共有

行財政運営に関する情報の周知・共有化を推進する。

達成目標等	随時実施
-------	------

□検討 ○実施 →継続

取組概要	1 - ① 基本構想を踏まえた部局運営方針の作成および共有				
担当部局	総務部, (各部局)				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・部局運営方針（現年度作成・前年度評価）の職場内共有の徹底					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	・部局運営方針の簡素化による共有の迅速化				
H30	・部局運営方針の作成・共有・公表				
R1	・部局運営方針の作成・共有・公表				
R2	・部局運営方針の作成・共有・公表				
R3	・部局運営方針の作成・共有・公表				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	1 - ② 行財政運営に関する情報の周知・共有				
担当部局	企画部, 総務部, 財務部				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
【企画部】市政執行方針の周知・共有					
【総務部】行革だよりの発行（随時）および新規採用職員研修における周知・共有					
【財務部】財政の中期的な見通し（H29～33）, 普通会計でみる函館市の財政の状況, 函館市の台所事情, 函館市の予算, 函館市の決算, 健全化判断比率・資金不足比率, 財務諸表および財政状況資料集の周知・共有					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	【総務部】・人口減少と職員数の考察および行財政改革推進プラン職員説明会の開催 【財務部】・財政の中期的な見通し（H29～33）（改訂版）の周知・共有				
H30	【財務部】・函館市の財政状況（H29決算・地方交付税・年間見通し等）の職員に対する周知・共有 ・H30決算見込の庁内Webへの掲載				

R1	<p>【企画部】・市政執行方針について,冊子を廃止し, メールおよびweb掲載に一本化</p> <p>【財務部】・函館市の財政状況（H30決算・地方交付税・年間見通し等）の職員に対する周知・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1決算見込の庁内webへの掲載 ・今後の財政見通し（2019～2023）の策定・公表
R2	<p>【財務部】・函館市の財政状況（R1決算・地方交付税・年間見通し等）の職員に対する周知・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2決算見込の庁内webへの掲載
R3	<p>【財務部】・函館市の財政状況（R2決算・地方交付税・年間見通し等）の職員に対する周知・共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R3決算見込の庁内webへの掲載 ・今後の財政見通し（2022～2026）の策定・公表

□検討 ○実施 →継続

取組概要	1 - ③ 庁内Web, メールリストを活用した情報の周知・共有				
担当部局	総務部, 財務部				
工程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
【総務部】行革だよりの発行（再掲）					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールリストを活用した職員への緊急情報の一斉通知（Jアラート・緊急情報・災害対応など） ・人口減少と職員数の考察（再掲）および行財政改革推進プラン2017～2021（再掲）の周知・共有 ・庁内Webページの改訂（情報システム課） 				
H30	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用等職員研修における庁内Web利用方法の説明 ・グループウェアを活用した災害情報連絡板の試行運用 <p>【財務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30決算見込の庁内Webへの掲載（再掲） 				
R1	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政執行方針について,冊子を廃止し, メールおよびweb掲載に一本化（再掲） <p>【財務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1決算見込の庁内webへの掲載（再掲） 				
R2	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア更新による情報共有の拡充 ・グループウェア機能への集約（メールリストの掲示板機能への移行） <p>【財務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2決算見込の庁内webへの掲載（再掲） 				

R3	【総務部】 ・グループウェア活用による情報共有の拡充 【財務部】 ・R3決算見込の庁内webへの掲載（再掲）
----	-----------------------------------------------------------------

□検討 ○実施 →継続

取組概要	1 - ④ その他, 情報共有の検討, 実施				
担当部局	各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・管理職によるマネジメント, 定期的なミーティング など					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29					
H30	・庁内共通事務ワーキンググループによる庁内共通事務のICT化の検討				
R1	・庁内共通事務の見直しの検討				
R2	・庁内共通事務の見直しの検討				
R3	・庁内共通事務の見直しの検討				

取組項目 No.2 職員の能力開発

時代の変化に的確に対応できる人材を育成し、職員のモチベーションを高め、組織全体の公務能率および市民サービスの向上につなげる取り組みを実施する。

達成目標等	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合：17% ※特定事業主行動計画（女性活躍推進法）R2.4.1数値目標
実績 (R3.4.1現在)	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合：16.0%

□検討 ○実施 →継続

取組概要	2-① 職層、職務に応じた研修の実施				
担当部局	総務部、各部局				
工程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員自らが主体的に行う自己啓発の支援（支援制度の拡充，相談体制の強化） ・職場でのOJTの支援（専門知識・技術の涵養，人を育てる組織風土づくりと職場の活性化の支援） ・人事課研修担当が行う研修の実施（集合研修（階層別研修，重点研修，選択研修），派遣研修，特別研修） <p>【総務部・財務部・会計部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庶務担当課職員スキルアップ研修 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた時間の中で最大限の成果を上げるための手法を習得し，業務の効率化・スピードアップを図ることを目的としたタイムマネジメント研修の実施（対象者：主査職以下の希望職員） ・多様な視点から，前例にとられない企画を立案する能力の向上を図ることを目的とした創造力・企画力向上研修の実施（対象者：主査職以下の希望職員） ・業務マニュアルを作成するための知識やスキルを習得し，職務遂行能力の向上を図ることを目的としたマニュアル作成研修の実施（対象者：主査職以下の希望職員） ・組織のマネジメントや危機管理のあり方を学び，また，女性リーダー特有の悩みや課題等について議論するなど，職場の活性化や部下の育成に必要なマネジメント能力の向上を図ることを目的としたJIAM派遣研修（対象者：課長職以上の女性職員） <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性暴力被害者診療支援看護職養成講座への参加，函館RIFCR研修会への参加（リフカー：性虐待の疑われる子どもに対する面接手順） <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中学校事務研修会の実施（調達事務，人事・サービスに関すること・就学援助関 				

	係) , 学校給食夏期研修会の実施 (衛生管理, 調理見学)
H30	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策法務の概念的理解と事例研究を通じ政策法務能力の向上を図ることを目的とした政策法務研修の実施 (対象者: 主査職以下の職員) ・多様な職員の個性を尊重し, 能力を引き出すためのマネジメント能力の向上を図ることを目的としたダイバーシティマネジメント研修の実施 (対象者: 管理職) ・様々な職層の職員が参加し, 前向きな発想を促す課題解決策の構築手法の習得を通じて, 世代間交流を図り, 組織の活性化のための能力開発を行うことを目的とした世代間交流研修の実施 (対象者: 希望職員) ・人材育成・人事管理のあり方, 行政経営, 住民協働, 交渉力の向上等に関する講義および演習により, 管理職として必要な能力の向上を図ることを目的とした市町村アカデミー派遣研修 (対象者: 主査職) <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV加害者更生教育プログラム全国ネットワークキックオフ・カンファレンス
R1	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数増 (タイムマネジメント研修, 説明力向上研修) <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館RIFCR (リフカー) 研修会への参加 <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国母子父子自立支援員全国研修会への参加
R2	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書作成能力向上研修を追加 <p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション力向上研修 (対象者: 福祉相談担当職員) <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性関連施設相談員研修」(オンデマンド研修)
R3	<p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉拠点選定事業者と関係課職員との連携推進研修

□検討 ○実施 →継続

取組概要	2 - ② 自己啓発, 職場研修支援の推進				
担当部局	総務部				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発等休業制度の運用 ・ボランティア活動, 講演会, 書籍および通信講座情報の提供 ・国内視察研修の実施 ・自主研修グループ助成 ・職場でのOJTの実施, 職場研修助成, 派遣研修(専門実務)の実施, 各種講座・研修会情報の提供 					

各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）	
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発等休業の取得（1件） ・自主研修グループ助成（3件） ・職場でのOJTの実施（職場内集合研修）（延187回4,175人） ・職場研修助成（2件） ・派遣研修（専門実務）（延206回372人）
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・国内視察研修（2件） ・自主研修グループ助成（4件） ・職場でのOJTの実施（職場内集合研修）（延200回4,503人） ・職場研修助成（3件） ・派遣研修（専門実務）（延217回386人）
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研修グループ助成（1件） ・職場でのOJTの実施（職場内集合研修）（延182回4,654人） ・職場研修助成（2件） ・派遣研修（専門実務）（延194回356人）
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発等休業の取得（1件） ・自主研修グループ助成（1件） ・職場でのOJTの実施（職場内集合研修）（延126回3,366人） ・職場研修助成（1件） ・派遣研修（専門実務）（40回93人）
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・国内視察研修（1件） ・職場でのOJTの実施（職場内集合研修）（延198回3,184人） ・派遣研修（専門実務）（61回117人）

□検討 ○実施 →継続

取組概要	2 - ③ 人事評価の任用，給与，人材育成への活用				
担当部局	総務部				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・評価結果の昇任・降任，勤勉手当・昇給区分への反映，その他人事管理への活用					

□検討 ○実施 →継続

取組概要	2-④ 女性登用の拡大				
担当部局	総務部				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	□	○
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・特定事業主行動計画（女性活躍推進法）（前期計画：H28～R2)に基づく取り組みの実施 ・女性キャリアデザイン研修（再掲），女性登用促進に関する職員研修の実施 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	・管理的地位にある職員に占める女性職員の割合：14.1%				
H30	・管理的地位にある職員に占める女性職員の割合：14.6%				
R1	・管理職地位にある職員に占める女性職員の割合：14.6%				
R2	・管理的地位にある職員に占める女性職員の割合：15.1%				
R3	・管理的地位にある職員に占める女性職員の割合：15.7%				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	2-⑤ その他，職員の能力開発に向けた取り組みの検討・実施				
担当部局	総務部，各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
【保健福祉部】 ・社会福祉主事の資格取得支援 【都市建設部】 ・1級建築士，建築主事，電気主任技術者等の資格取得支援					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	・1級建築士の資格取得支援（2名） ・社会福祉主事の資格取得支援（4名）				
H30	・第三種電気主任技術者の資格取得支援（2名） ・建築基準適合判定資格者の資格取得支援（1名） ・社会福祉主事の資格取得支援（4名）				
R1	・社会福祉主事の資格取得支援（2名） ・建築基準適合判定資格者の資格取得支援（1名）				
R2	・社会福祉主事の資格取得支援（4名）				
R3	・1級建築士の資格取得支援（1名）				

取組項目 No.3 職場・勤務環境の向上

公務を支えるすべての職員がその能力を最大限に発揮できるよう、職場内コミュニケーションの充実や効率的な職場づくりを進めるなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に資する取り組みを進める。

達成目標等	<p>育児休業取得率：男性10%，女性100%</p> <p>※特定事業主行動計画（女性活躍推進法）R2年度数値目標</p> <p>平均超過勤務時間数：1人あたり13時間／月</p> <p>※特定事業主行動計画（女性活躍推進法）R2年度数値目標</p> <p>平均年次休暇取得率：1人あたり15日／年</p> <p>※特定事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）R6年度数値目標</p>
実績 (令和3年度)	<p>育児休業取得率：男性 4.8%，女性 100%</p> <p>平均超過勤務時間数：1人あたり 13.9時間／月</p> <p>平均年次休暇取得率：1人あたり 10.5日／年</p>

□検討 ○実施 →継続

取組概要	3-① 妊娠,出産,育児または介護に関する各種両立支援制度の利用促進				
担当部局	総務部（各部局）				
工程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	□	○	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>・特定事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）（前期計画H27～R31，後期計画：R2～R6）に基づく取り組みの実施</p> <p>（妊娠中および子育て中の職員に対する配慮，男性の子育て目的の休暇等の取得促進，育児休業等を取得しやすい環境の整備，仕事と生活の調和の推進に資する行動の人事評価への反映など）</p> <p>・特定事業主行動計画（女性活躍推進法）（前期計画：H28～R2）に基づく取り組みの実施</p> <p>（育児支援制度および介護支援制度に係るQ&Aの作成，制度活用について管理職からの積極的な働きかけの徹底など）</p> <p>・職員の仕事と育児・介護の両立支援制度の活用の指針の運用</p>					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・育児または介護を行う職員の早出遅出勤務の本格実施 ・育児休業および介護休暇等の導入など（嘱託職員） ・介護休暇の分割取得・介護時間の新設 ・介護のための超過勤務の免除の新設 ・職員の時差勤務の本格実施 ・育児休業取得率：男性 2.5%，女性 100% 				
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の仕事と育児・介護に係る両立支援制度の一部見直し（育児休業等に係る制度の見直し，子の看護休暇および短期介護休暇に係る上限日数の見直し） 				

	・育児休業取得率：男性 10.0%，女性 100%
R1	・育児休業取得率：男性 4.3%，女性 100%
R2	・特定事業主行動計画（第2次後期計画）策定（R2～R6） ・育児休業取得率：男性 13.0%，女性 100%
R3	・特定事業主行動計画(次世代育成支援・女性活躍推進統合版) 策定(R3～R7) ・育児休業取得率：男性 4.8%，女性 100%

□検討 ○実施 →継続

取組概要		3 - ② 超過勤務の縮減				
担当部局		総務部, (各部局)				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3	
		→	→	→	□	○
H28以前から継続中の主な取り組み						
<p>・特定事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）（前期計画H27～R1，後期計画R2～R6）に基づく取り組みの実施 （会議・打ち合わせの効率的な運営・事務処理のマニュアル化，適正な人員配置，超過勤務に縮減に向けた意識啓発など）</p> <p>・特定事業主行動計画（女性活躍推進法）（前期計画：H28～R2）に基づく取り組みの実施 （ノー残業デーの徹底等による定時退庁の促進，ゆう活（朝型勤務）の活用やフレックスタイム制の導入に関する調査・検討，業務執行体制の見直しや効率的な業務運営の手法についての検討など）</p> <p>・時間外・休日勤務の縮減に関する指針の運用 （管理職員等の責務，休憩時間の確保，勤務振替への徹底，時差勤務の活用および時間外代休時間の指定，心身の健康への配慮，育児・介護を行う職員への配慮，原則定時退庁の実施）</p>						
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）						
H29	・平均超過勤務時間数：1人あたり 12.3時間/月					
H30	・平均超過勤務時間数：1人あたり 11.6時間/月					
R1	<p>・労働基準法および国家公務員の取扱いに準じた時間外勤務の上限規制を実施</p> <p>・平均超過勤務時間数：1人あたり 12.1時間/月</p>					
R2	<p>・特定事業主行動計画（第2次後期計画）策定（R2～R6）（再掲）</p> <p>・平均超過勤務時間数：1人あたり 12.0時間/月</p>					
R3	<p>・特定事業主行動計画(次世代育成支援・女性活躍推進統合版) 策定(R3～R7)（再掲）</p> <p>・平均超過勤務時間数：1人あたり 13.9時間/月</p>					

□検討 ○実施 →継続

取組概要		3 - ③ 休暇取得の促進				
担当部局		総務部, (各部局)				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3	
		→	→	□	○	→

H28以前から継続中の主な取り組み	
・特定事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）（前期計画H27～R1，後期計画R2～R6）に基づく取り組みの実施 （育児時間や子の看護休暇等の特別休暇の周知，計画的な年次休暇の取得促進，事務処理における相互応援体制の整備，夏季休暇や年次休暇等を組み合わせた1週間程度の長期休暇の取得促進など）	
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）	
H29	・平均年次休暇取得率：1人あたり 11.9日／年
H30	・平均年次休暇取得率：1人あたり 11.8日／年
R1	・労働基準法および国家公務員の取扱いに準じた年5回以上の年次有給休暇の確実な取得について各部局あて周知 ・平均年次休暇取得率：1人あたり 11.9日／年
R2	・特定事業主行動計画（第2次後期計画）策定（R2～R6）（再掲） ・平均年次休暇取得率：1人あたり 11.9日／年
R3	・特定事業主行動計画(次世代育成支援・女性活躍推進統合版) 策定(R3～R7)（再掲） ・平均年次休暇取得率：1人あたり 10.5日／年

□検討 ○実施 →継続

取組概要	3-④ メンタルヘルスケアの推進				
担当部局	総務部，（各部局）				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・函館市こころの健康づくり計画に基づく取り組みの実施 ・職場のメンタルヘルス対策ハンドブックの作成・配付 ・ストレスチェック制度の実施 ・新任課長職等研修会における知識等の習得 ・メンタルヘルスマネジメント研修会の実施 ・新人職員等を対象としたメンタルヘルセルフケアセミナーの実施，体験カウンセリングの実施 ・こころの健康相談の実施（産業医，カウンセラーの配置） ・復職の支援（試験就労，健康判定審査会）					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	・函館市こころの健康づくり計画の改定				
H30	-				
R1	・メンタルヘルスマネジメント主査職研修会の実施（研修対象者を管理職から主査職へ見直し）				
R2	・メンタルヘルスマネジメント主査職研修会の実施				
R3	・メンタルヘルスマネジメント主査職研修会の実施 ・新人職員等を対象としたメンタルヘルセルフケアセミナーを個別カウンセリングへ見直し				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	3-⑤ 各種ハラスメントの防止等に関する取り組みの推進				
担当部局	総務部, (各部局)				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱に基づく取り組みの実施 ・職員向けパンフレット（職場におけるハラスメントの防止について）の作成・配付 ・新任課長職等研修会における知識等の習得（再掲） ・ハラスメント相談窓口の設置（総務部・市民部） 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント外部相談窓口の新設（こころの健康相談員の活用） ・妊娠，出産，育児または介護に関するハラスメントの防止措置等の新設 				
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職向けコミュニケーションサポートブックの配付 				
R1	-				
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱の適用範囲を職員と職員以外の者との間におけるハラスメントに拡大 ・職員および管理または監督の地位にある職員の責務の追加 ・ハラスメント相談にかかる対応フローの明確化 				
R3	-				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	3-⑥ その他，職場，勤務環境向上の取り組みの検討・実施				
担当部局	総務部, (各部局)				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度（自由提案・実績提案）の運用 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案の受付（業務作業効率の向上，市民サービスの向上，経費の削減または収入の増加 計10件） 				
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案審査結果に基づく各部局への具体的取り組み等の検討依頼 （前年度提案10件のうち9件：引継書作成の周知徹底，利便性の高い業務処理マニュアルの作成およびマニュアル検索の効率化，来庁者および災害時の円滑な移動の確保，本庁舎各コア階段への手すりの設置，コピー用紙使用量の削減，わかりやすく充実した内容の庁内Webの整備，代表電話にかかるトラブル予防策，住民票等の請求書の様式刷新，「市民の声」の対応とあり方の整理） 				
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案審査結果に基づく各部局への具体的取り組み等の検討依頼および実績提案の周知 				

	<p>(自由提案：前年度提案11件のうち10件：庁内特殊備品の共有システム（仕組み）構築，答弁書への部長名等押印の廃止，多機能デジタルサイネージの設置による「広報ネットワーク」の構築，電子決裁システムの導入，庁内共有フォルダを活用した照会回答業務の負担軽減，代表電話のコールセンター化と問合せ内容と回答についてデータ化し将来的にコールセンターをAI化，SNSを活用した市政広報の強化について，税務職員の専門職化について，AI技術を使用した「チャットボット」の活用について，窓口案内票の作成について)</p> <p>(実績提案：財務会計システムの取込機能活用)</p>
R2	<p>・職員提案審査結果に基づく各部局への具体的取り組み等の検討依頼および実績提案の周知</p> <p>(自由提案：前年度提案7件のうち7件：会議・研修・講演会・窓口などへ音声認識技術によるリアルタイム字幕の導入，余剰文房具の活用について，遺族手続窓口，1人1台のPC貸与について，函館市職員資格取得助成金・資格手当について，新人職員の研修内容について，「照会年間スケジュール」各部局作成について)</p> <p>(実績提案：窓口案内表示の改善)</p>
R3	-

取組項目 No.4 事業評価の推進

各事業等について，目的や成果指標を明確にするとともに，事業実施後の評価，検証および改善を継続的に実施する。

達成目標等	実施回数：毎年度
-------	----------

□検討 ○実施 →継続

取組概要		①評価制度の構築 ②評価結果を踏まえた事業の見直し ③評価結果の公表				
担当部局		総務部，企画部，財務部				
工 程		H29	H30	R1	R2	R3
	①	□	○	→	→	→
	②			○	→	→
	③			○	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み						
・H20～24年度 事業仕分けおよび事業レビュー（内部・外部評価 延べ2,532事業）の実施 ・H26年度事業評価（内部評価261事業，外部評価24事業）の実施 ・H27年度事業評価（内部評価100事業，外部評価14事業）の実施						
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）						
H29		・評価制度事例調査（札幌市）				
H30		・新たな事業評価制度の検討				
R1		・新たな事業評価制度の検討				
R2		・新たな事業評価制度の検討				
R3		・新たな事業評価制度の検討				

取組項目 No.5 情報共有化の推進と情報管理の徹底

行政情報について，市民に積極的に提供し，解析や二次利用が容易な形式とするなど，広く情報を共有できるよう取り組む。また，個人情報等の適正な管理の徹底や職員意識の向上を図る。

達成目標等	情報セキュリティ基本方針の策定
-------	-----------------

□検討 ○実施 →継続

取組概要	5 - ① 情報セキュリティ体制の確保と個人情報保護の徹底				
担当部局	総務部，（各部局）				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティに関する研修用教材の紹介 ・函館市電子計算機処理に係るデータ保護管理規程の制定 ・函館市個人情報保護条例に基づく取り組みの実施 ・セキュリティチェックリストによる自己点検の実施（H27～H30） 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市情報セキュリティ基本方針の策定 ・庁内情報ネットワーク管理運営要領の策定 ・庁内情報ネットワーク利用基準の策定 （セキュリティ対策の総合的かつ体系的な取り組み体制の構築） 				
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市特定個人情報の管理方法等に係る監査の実施 				
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市特定個人情報の管理方法等に係る監査の実施 ・セキュリティチェックリストによる点検の実施（点検方法を見直し） 				
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市特定個人情報の管理方法等に係る監査の実施 				
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市特定個人情報の管理方法等に係る監査の実施 ・セキュリティポリシーの改訂 				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	5 - ② オープンデータ化の推進				
担当部局	総務部，（各部局）				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・函館市オープンデータ推進方針に基づく取り組みの実施 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・非識別加工情報（特定の個人を識別することができないように個人情報を加工し，当該個人情報を復元できないようにした情報）の提供の仕組みの導入に係る調査・検討 				
H30	-				

R1	・国推奨データセット，市電運行データの公開 ・ポータルサイトにおけるデータカタログの設定
R2	・北海道オープンデータポータルにデータを登録
R3	-

□検討 ○実施 →継続

取組概要	5 - ③ その他，情報共有化，情報管理の取り組みの検討，実施				
担当部局	総務部，（各部局）				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	・非識別加工情報（特定の個人を識別することができないように個人情報を加工し，当該個人情報を復元できないようにした情報）の提供の仕組みの導入に係る調査・検討（再掲）				
H30	-				
R1	-				
R2	-				
R3	-				

取組項目 No.6 広報・広聴活動の戦略的な取り組みの推進

職員一人ひとりが広報広聴の果たす役割を認識し、広報広聴活動の戦略的な取り組みを全庁的に進め、市民満足度の向上を図る。

達成目標等	-
-------	---

□検討 ○実施 →継続

取組概要	6-① 様々な広報媒体を活用したわかりやすい広報				
担当部局	企画部, 各部局				
工程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やテレビ・ラジオ番組による広報 ・市Webサイトによる広報 ・ANSINメールによる広報 ・ツイッターによる広報 ・「市民生活のしおり」による広報 <p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebook（経済企画課）の開設 ・観光等案内情報端末およびアプリ「函館navi」による施設情報やイベント情報等の発信 <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト「スポーツ合宿・大会in函館」の開設 ・スポーツ合宿・大会誘致用DVDの作成・配付 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市ウェブアクセシビリティ方針に基づく取り組みの実施・検証 <p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ハザードマップWeb版の開設 <p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト「おいしい函館」の開設 				
H30	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市災害情報ポータルサイトによる災害対応状況の発信 <p>【観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト「フェスティバルタウンサイト」の開設 				
R1	<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebook（市立函館博物館）の開設 <p>【港湾空港部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツイッター（函館港クルーズ船入出港情報）の開設 				

	<p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Instagramの開設（工業振興課） <p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉啓発映像の制作（DVD, YouTube） <p>【恵山支所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツイッター（観光情報）の開設 <p>【南茅部支所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツイッター（地域内情報）の開設
R2	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YouTube（函館市公式動画チャンネル）の開設 <p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災ツイッターによる災害への備えに係る各種情報の発信 <p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Facebook（函館福祉チャンネル）の開設 <p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト「ワーケーションin函館」の開設
R3	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長記者会見のYouTube生配信，発表事項の字幕付き動画配信 <p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光等案内情報端末およびアプリ「函館 n a v i」の廃止（R2年度末までの運用） <p>【議会事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会本会議のYouTube生配信

□検討 ○実施 →継続

取組概要		6-② より多くの意見や提言の施策への反映				
担当部局		企画部，各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3	
	→	→	→	→	→	
H28以前から継続中の主な取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点に立った市政運営を図るとともに，市民に対する説明責任を果たすため，広く市民等の意見，要望等を把握することを目的とした「市民の声」の実施 ・政策形成過程での市民参加の機会の拡大と公正の確保および透明性の向上を図ることを目的とした「パブリックコメント」の運用 ・市内で活動を行っている様々な団体等と市長が，まちづくり全般について意見交換し，今後の市政運営の参考あるいは市政に反映させることを目的とした「市長のタウンミーティング」の開催 ・市長と函館市町会連合会役員が懇談する「市長と函館市町会連合会役員との懇談会」の実施 ・町会長等が，地域に共通する課題について市長に提言しその内容について懇談する「町会長と市長とのまちづくり懇談会」の実施 						
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）						
H29	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民の声」 受付849件 回答417件 					

	<ul style="list-style-type: none"> ・「パブリックコメント」 15件 ・「市長のタウンミーティング」 開催 3回（9団体） <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長と函館市町会連合会役員との懇談会」 年1回開催（6月） ・「町会長と市長とのまちづくり懇談会」 年1回開催（11月）
H30	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民の声」 受付793件 回答302件 ・「市民の声」のあり方の検討 ・「パブリックコメント」 14件 ・「市長のタウンミーティング」 開催 4回（9団体） <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長と函館市町会連合会役員との懇談会」 年1回開催（8月） ・「町会長と市長とのまちづくり懇談会」 年1回開催（11月）
R1	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民の声」 受付799件 回答386件 ・「市民の声」のあり方の検討 ・「パブリックコメント」 13件 ・「市長のタウンミーティング」 開催2回（4団体） <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長と函館市町会連合会役員との懇談会」 年1回開催（8月） ・「町会長と市長とのまちづくり懇談会」 年1回開催（11月）
R2	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声事務処理要綱の改正 ・「市民の声」 受付 784件 回答 129件 ・「パブリックコメント」 11件 <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長と函館市町会連合会役員との懇談会」 年1回開催（7月） <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭に関するアンケート調査回答661件
R3	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動アンケート調査 回答904件 ・「市民の声」 受付 571件 回答 131件 ・「パブリックコメント」 8件 ・「市長のタウンミーティング」開催 1回（5団体） ・市長と各種団体との懇談（22団体） <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市長と函館市町会連合会役員との懇談会」 年1回開催（7月）

□検討 ○実施 →継続

取組概要	6-③ 広報と広聴の良好な連携サイクルの構築
担当部局	企画部, (各部局)

工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・広報広聴活動の一体的な取り組みの実施（情報発信→広聴→意見・提言の分析・検討→施策に反映→施策へ反映された情報の共有→情報発信）					
H29	-				
H30	-				
R1	-				
R2	-				
R3	-				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	6-④ 広報広聴に対する職員の意識改革と広報広聴技術の向上				
担当部局	企画部, (各部局)				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・広報連絡会議の定期開催 ・広報広聴に関する職員研修の実施 ・広報広聴マニュアルの随時見直し 					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	<ul style="list-style-type: none"> ・広報連絡会議の開催（2回：広報広聴マニュアルについて, 新年度の広報予定事項について ほか） ・広報広聴に関する職員研修の開催（高齢者や障がい者に配慮したウェブページ記事作成の注意点等） ・広報広聴マニュアルの見直し 				
H30	<ul style="list-style-type: none"> ・広報連絡会議の開催（3回：広報広聴マニュアルについて, 新年度の広報予定事項について ほか） ・広報広聴マニュアルの見直し 				
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・広報連絡会議の開催（2回：広報広聴マニュアルについて, 「市民の声」の見直しについて ほか） ・広報広聴に関する職員研修の開催（CMS操作研修） ・広報広聴マニュアルの見直し ・広報広聴戦略プランの検証 				
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・広報広聴に関する職員研修の開催（CMS操作研修） ・広報広聴戦略プランの検証 ・広報広聴マニュアルの見直し 				
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・広報連絡会議の開催 ・広報広聴に関する職員研修の開催 ・広報広聴マニュアルの見直し 				

取組項目 No.7 市民、企業、団体との連携・協働の推進

様々な分野において、市民や企業、団体との連携・協働を進め、市民等が主体的に地域の解決に取り組むための環境整備を図る。

達成目標等	市民協働モデル事業件数：10件（計画期間中） 連携協定締結件数：5件増（対H28比）
実績 （令和3年度）	市民協働モデル事業件数：1件（計画期間中9件） 連携協定締結件数：-件増（計画期間中6件増）

□検討 ○実施 →継続

取組概要	7-① 市民、企業、団体等との協働事業の実施				
担当部局	企画部、各部局				
工程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働モデル事業の実施 ・協働のまちづくりに関する協定の締結 ・高等教育機関との包括連携協定の締結 <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市における町会・自治会等への加入促進に関する協定の締結 <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はこだてキッズタウンの開催 ・函館性暴力被害防止対策協議会の運営 <p>【環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館の街をきれいにする市民運動協議会との各種協働事業の実施 ・函館市地球温暖化対策地域推進協議会との各種協働事業の実施 <p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携「クリエイティブネットワーク」への参加 ・「函館スイーツ推進協議会」への参加 <p>【港湾空港部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民有志・地元高校生等によるクルーズ客船入港歓迎行事の実施 <p>【榎法華支所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榎法華パワーアップ事業（町会等による住民主体の共助活動の促進を図るための事業）の実施 <p>【選挙管理委員会事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間商業施設への投票所の設置 					
各年度における取り組み（新規、見直し、実績等）					
H29	<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度市民協働モデル事業の採択（災害を乗り越える知恵と力をつける女性防災講座：函館市女性会議，史跡四稜郭イメージアップ推進事業：神山町会） 				

	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりに関する協定の締結（市内郵便局，損害保険ジャパン日本興亜(株)） 【保健福祉部】 ・地域見守り活動に関する協定の締結（セコム(株)） 【子ども未来部】 ・実務者会議および支援員のための講演会・研修会の開催，被害者支援のための研修会派遣の実施（函館性暴力被害防止対策協議会） 【榎法華支所】 ・榎法華パワーアップ事業の内容変更に係る意見聴取
H30	<ul style="list-style-type: none"> 【企画部】 ・平成31年度市民協働モデル事業の採択（災害を乗り越える知恵と力をつける女性防災講座：函館市女性会議，史跡四稜郭イメージアップ推進事業：神山町会） ・協働のまちづくりに関する協定の締結（あいおいニッセイ同和損害保険(株)，第一生命保険(株)） ・水産・海洋分野からの地域振興ならびに海洋科学技術分野における研究開発の促進に関する協定の締結（函館国際水産・海洋都市推進機構および海洋研究開発機構） ・結婚支援に関する協定の締結（函館商工会議所・NPOはこだて出会いサポートセンター ジュノール） 【市民部】 ・ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業（北海道社会保険労務士会函館支部） 【保健福祉部】 ・命を支える食卓見直しキャンペーンでの食育推進協議会との連携 ・協働のまちづくりに関する協定を結んでいるスーパーや栄養成分表示の店と連携し，牛乳・乳製品摂取普及のPOP掲示を実施 ・函館・道南がん対策応援フォーラムと協働したがん検診受診率向上に向けた取組の実施 ・地域見守り活動に関する協定（ダイハツ北海道販売株式会社） 【子ども未来部】 ・函館・道南SART（性暴力被害対応チーム）への参画 ・性暴力被害防止講演会の開催 【都市建設部】 ・空家等対策に関する協定の締結（函館司法書士会） 【観光部】 ・はこだて冬フェスティバル実行委員会，函館商工会議所青年部との連携による「ひかりのガーデン」の開催 ・市内主要イベント主催者を交えた「フェスティバルタウンミーティング」の開催を通じた連携体制の強化
R1	<ul style="list-style-type: none"> 【企画部】 ・令和2年度市民協働モデル事業の採択（史跡四稜郭イメージアップ推進事業：神山町会，歴史的建造物を活かし地域の魅力を生かす 伝統的建築技術継承人材育成事業：はこだて街なかプロジェクト） ・協働のまちづくりに関する協定の締結（(株)ローソン） 【保健福祉部】 ・ヘルスアップはこだてinGスクエアでの食育推進協議会との連携 ・函館・道南がん対策応援フォーラムと協働したがん検診受診率向上に向けた取組の実施

	<p>・プレはこだて市民健幸大学の開校</p> <p>【子ども未来部】</p> <p>・実務者会議および研修会の開催，被害者支援のための研修会派遣の実施・性暴力被害防止講演会の開催（函館性暴力被害防止対策協議会）</p> <p>【観光部】</p> <p>・フェスティバルタウンの推進に向けた「イベントボランティア登録制度」の創設</p> <p>・市内主要イベント主催者との連携強化に向けたメーリングリストの運用開始</p> <p>・函館湯の川温泉旅館協同組合，湯の川地区商店街等との連携による「湯の川冬の 灯り」の開催</p>
R2	<p>【企画部】</p> <p>・令和3年度市民協働モデル事業の採択（親と子の心をつなぐ交流の場「あひるくらぶ」：チャイルドサポートあひる，歴史的建造物を活かし地域の魅力を生かす 伝統的建築技術継承人材育成事業：はこだて街なかプロジェクト）</p> <p>・協働のまちづくりに関する協定の締結（北海道ガス株）</p> <p>【保健福祉部】</p> <p>・函館・道南がん対策応援フォーラム等と協働したがん検診受診率向上に向けた取組の実施</p> <p>・はこだて市民健幸大学～今だからこそ，カラダづくり！！～の開催</p> <p>・健康づくりの推進に関する協定の締結（明治安田生命保険相互会社）</p> <p>・函館市民の健康づくりの推進に向けた連携に関する協定の締結（全国健康保険協会）</p> <p>【子ども未来部】</p> <p>・実務者会議および研修会の開催（函館性暴力被害防止対策協議会）</p> <p>【楳法華支所】</p> <p>・漁業協同組合青年部と連携した「海のパワーアップ事業」展開に向けた，視察研修の実施</p>
R3	<p>【企画部】</p> <p>・令和4年度市民協働モデル事業の採択（歴史的建造物を活かし地域の魅力を生かす 伝統的建築技術継承人材育成事業：はこだて街なかプロジェクト）</p> <p>【保健福祉部】</p> <p>・函館・道南がん対策応援フォーラム等と協働したがん検診受診率向上に向けた取組の実施</p> <p>・はこだて市民健幸大学～今だからこそ，カラダづくり！！～の開催</p> <p>・健康づくりの推進に関する協定の締結（日本生命保険相互会社函館支社）</p> <p>・はこだて健幸応援店“スマートバランスレストラン”の登録</p> <p>〔登録店による健康に関する情報発信，野菜をメインに使ったメニューや健康に配慮したメニューの開発・提供〕</p> <p>・健康経営の推進に向けた関係団体等との意見交換会の開催</p> <p>・健康づくりの推進に関する協定の締結（札幌医科大学との連携協定を締結）</p> <p>・LINEを活用し，健康診断等健康づくりに関する事業への参加を促すためのスタンプラリーの実施（医師会，歯科医師会等と連携）</p>

取組概要	7-② NPO, 市民活動団体等の活動基盤の支援				
担当部局	企画部, 各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流まちづくりセンター（市民活動支援拠点施設）の設置 <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会活動支援（各種交付金・補助金） <p>【環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会活動支援（集団資源回収奨励金） ・函館の街をきれいにする市民運動協議会活動支援（補助金） <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放（文化開放）事業の実施 					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放の利用方法の拡大（登録団体のメンバー以外が参加する学習会・研修会・講演会等の活動での利用） 				
H30	<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放（文化開放）事業周知のための広報 ・開放校増のための連絡調整 				
R1	<p>【観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェスティバルタウンの推進に向けた「イベントボランティア登録制度」の創設（再掲） <p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市町会活性化検討会議の設置・開催（11月, 1月） <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放（文化開放）事業周知のための広報 ・開放校の増（10月～ 巴中学校） 				
R2	<p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市町会活性化検討会議の開催（8月, 9月, 10月, 2月） ・町会活性化セミナーの開催（11月） <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放の利用方法の拡大（複数の時間帯の通し利用可）（新型コロナウイルス感染症の影響により, 事業中止） ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため, 「学校開放（文化開放）利用に関するガイドライン」を策定し, 緊急時連絡体制を構築 				
R3	<p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町会活性化モデル事業の実施 ・町会活動PR事業の実施 ・町会運営標準マニュアルの作成 				

取組概要	7-③ ボランティア活動, ボランティア育成の推進				
担当部局	企画部, 各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>【企画部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流まちづくりセンター（市民活動支援拠点施設）の設置（再掲） <p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りネットワーク事業の実施 ・くらしのサポーター（高齢者の生活支援や介護予防の活動に携わるボランティア）の養成 ・ヘルスメイト（食生活改善推進員）の養成・介護支援ボランティアポイント事業の実施 <p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てアドバイザーの養成 ・子育て支援ネットワークの設置 <p>【環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種清掃活動および啓発活動の実施 <p>【観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちかど観光案内所の設置 ・観光ボランティア育成 <p>【土木部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区観光エリア草刈り清掃ボランティア制度の構築 ・スノーボランティアサポートプログラム（除雪ボランティアの募集）の実施 <p>【港湾空港部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民有志・地元高校生等によるクルーズ客船入港歓迎行事の実施（再掲） 					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	【保健福祉部】・くらしのサポーターの養成（75名）				
H30	<p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしのサポーター66名を養成 ・介護支援ボランティア：新規ボランティア登録者40名 <p>【土木部】・85団体に小型除雪機110台貸与</p>				
R1	<p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしのサポーター16名を養成 <p>【観光部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェスティバルタウンの推進に向けた「イベントボランティア登録制度」の創設（再掲） <p>【土木部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・103団体に小型除雪機128台貸与 <p>【恵山支所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恵山中学校生徒による恵山つつじまつりでの地域ガイドの実施 				
R2	<p>【土木部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・102団体に小型除雪機126台貸与 				

R3	<p>【土木部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・101団体に小型除雪機125台貸与 <p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共生社会啓発ワークショップの開催
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

□検討 ○実施 →継続

取組概要	7-④ 災害時における支援体制の強化				
担当部局	総務部, 各局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立支援 ・自主防災リーダー養成研修の実施 ・地域防災計画に基づく協定の締結（応急活動・物資支援，民間企業・団体との協定，津波避難ビル協定など） 					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画（改訂）（避難勧告等に関するガイドライン，北海道地域防災計画を踏まえた改訂など） 				
H30	<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市避難所運営マニュアルの全面改訂 				
R1	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画（改訂）（避難勧告等に関するガイドライン，北海道地域防災計画を踏まえた改訂など） 				
R2	<p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・函館市避難所運営マニュアルの改訂（新型コロナウイルス等感染症対策の追加など） 				
R3	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画（改訂）（避難情報等に関するガイドライン，北海道地域防災計画を踏まえた改訂など） 				

取組項目 No.8 正確かつ迅速な業務処理プロセスの確立

業務マニュアルの整備等による業務プロセスの可視化・標準化の取り組みを進めると同時に、業務プロセスの標準化・効率化の視点による諸規定・運用制度の見直しにより、ICTの利活用を含めた、正確かつ迅速な業務処理プロセスを確立する。

達成目標等	-
-------	---

□検討 ○実施 →継続

取組概要	8-① 各職場における業務マニュアル等の整備				
担当部局	各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・事務処理マニュアル, 手順フローなどの整備, 更新等					
各年度における取り組み (新規, 見直し, 実績等)					
H29					
H30	・行政事務AI・ICT化, 会計年度任用職員等の活用に向けた各職場における業務マニュアル整備手法の検討				
R1	・RPA導入に向けた業務可視化の実施 (業務フロー作成, 業務分析) 固定資産税賦課業務, 軽自動車税賦課業務, 事業所情報の更新業務, 予防接種実施業務, 要介護認定業務, 介護認定等情報提供業務				
R2	・RPA導入に向けた業務可視化の実施 (業務フロー作成, 業務分析) 郵便物等発送数集計業務, 後期高齢者医療保険料収納業務, 個人番号カード管理業務, 災害情報災害情報業務				
R3	・RPA導入に向けた業務可視化の実施 (業務フロー作成, 業務分析) ・情報システムの標準化に向けた業務可視化の実施 (業務フロー作成, 業務分析)				

取組概要	8-② 業務プロセスの標準化・効率化の視点による諸規定・運用制度の見直し				
担当部局	各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・文書取扱・保存, 備品管理, 会計事務, 専決代決規程の見直しなど					
各年度における取り組み(新規, 見直し, 実績等)					
H29	【総務部】 ・公の施設の指定管理者制度運用取扱要綱(改訂) ・指定管理者制度におけるモニタリングに関する指針(改訂)				
H30	【財務部】 ・函館市債権管理事務処理要領(改訂)				
R1	【財務部】 ・函館市債権管理事務処理要領(改訂)				
R2	【総務部】 ・押印の見直し ・指定管理者制度の見直し(利用料金施設) 【財務部】 ・函館市債権管理事務処理要領(改訂) 【会計部】 ・重要備品の点検				
R3	【総務部】 ・押印の見直し ・指定管理者制度の見直し(利用料金施設) 【会計部】 ・財務会計事務処理要領(改訂) ・請求書・請求印の見直しの検討				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	8-③ 組織横断的な課題への対応				
担当部局	総務部, 各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
債権管理, アスベスト問題, 住宅宿泊業法への対応など					
各年度における取り組み (新規, 見直し, 実績等)					
H29	【総務部】 ・函館市公共施設アスベスト点検マニュアルの策定				
H30	【総務部】 ・庁内共通事務ワーキンググループによる業務改善手法の検討 (人事給与, 福利厚生, 旅費, 会計事務など) 【財務部】 ・函館市債権管理事務処理要領 (改訂) (再掲)				
R1	【企画部】 ・外国人材受入推進会議の設置 【総務部】 ・庁内共通事務の見直しの検討 (再掲) 【財務部】 ・函館市債権管理事務処理要領 (改訂) (再掲)				
R2	【総務部】 ・庁内共通事務の見直しの検討 (再掲) 【財務部】 ・函館市債権管理事務処理要領 (改訂) (再掲)				
R3	【総務部】 ・庁内共通事務の見直しの検討 (再掲)				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	8-④ その他業務効率の向上等に関する取り組みの検討・実施				
担当部局	各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	→	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
・職員提案制度 (自由提案・実績提案) の運用 (再掲)					
各年度における取り組み (新規, 見直し, 実績等)					
H29					
H30	・職員提案審査結果に基づく各部局への具体的取り組み等の検討依頼 (再掲)				
R1	・職員提案審査結果に基づく各部局への具体的取り組み等の検討依頼 (再掲)				
R2	・職員提案審査結果に基づく各部局への具体的取り組み等の検討依頼 (再掲)				
R3	-				

取組項目 No.9 ICTの有効活用など高度情報化社会への対応

ICT（情報通信技術）を活用し、業務効率および市民の利便性の向上を図るとともに、AI,ビッグデータの活用など高度情報化社会に対応した行政運営を推進する。

達成目標等	－
-------	---

□検討 ○実施 →継続

取組概要	9-① AI,ビッグデータなどICTを活用した業務の改善 (人事・給与システムの導入,文書管理システムの検討など)				
担当部局	総務部, 各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
【会計部】 財務会計システムの運用					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	【総務部】 ・人事給与システムの導入 ・文書管理システムの導入検討				
H30	【総務部】 ・「行政事務AI・ICT化の考え方」の作成・公表 ・庁内共通事務ワーキンググループによる業務改善手法の検討（人事給与, 福利厚生, 旅費, 会計事務など）（再掲） 【会計部】 ・財務会計システムの更新 【教育委員会】 ・校務支援システム（児童生徒の情報の一元管理, 書類作成, 情報共有・伝達等の統合システム）のモデル校（5校）導入 【議会事務局】 ・タブレット端末の導入, 配付資料のペーパーレス化の実施				
R1	【総務部】 ・行政事務AI・ICT化推進室の設置 ・庁内共通事務システムの導入検討 ・タブレット導入によるペーパーレス化の実施（議会, 部長会議, 庶務担当課長会議） ・RPAの導入（RPA管理者の育成, 業務所管課への導入支援など） 【教育委員会】 ・校務支援システムのモデル校の試験運用開始と検証				
R2	【総務部】 ・議事録作成支援システムの導入 ・RPAの導入（業務所管課への導入支援）				

	<ul style="list-style-type: none"> ・AI・OCRの試行導入による効果検証 ・タブレットや会議閲覧システムの導入拡大，庁内LANの無線化によるペーパーレス化の拡大 ・グループウェア更新による情報共有の拡充（再掲） <p>【教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システム全校本格運用開始 ・就学援助・学齢簿システムの導入
R3	<p>【総務部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進本部の設置 ・専門部会による情報システムの標準化に関連するシステムの見直し検討 ・手続きのオンライン化拡大検討 ・R P Aの導入（業務所管課への導入支援） ・A I ・ O C Rの試行導入による効果検証 ・グループウェア活用による情報共有の拡充（再掲）

□検討 ○実施 →継続

取組概要	9-② AI,ビッグデータなどICTを活用した市民の利便性の向上 (子育てアプリの導入,住民票のコンビニ交付の検討など)				
担当部局	総務部, 各部局				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
【港湾空港部】					
・輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）の活用					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	<p>【子ども未来部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てアプリ（グルッコ）の提供開始 				
H30	<p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付の検討（「行政事務A I ・ I C T化の考え方」に基づく取り組み） 				
R1	<p>【市民部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付の導入 				
R2	<p>【環境部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の提供開始 				
R3	<p>【保健福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健幸アプリの検討 <p>【経済部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの推進 				

□検討 ○実施 →継続

取組概要	9-③ AI, IoT, ビッグデータを活用した効果的な施策の検討・実施				
担当部局	企画部, 各部局				
工程	H29	H30	R1	R2	R3
	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）					
H29	【企画部】 ・「はこだて未来AIビジョン」の策定 ・総合案内サービス実証実験への参加（AIスタッフによる問い合わせ対応）				
H30	【企画部】 ・「はこだて未来AIビジョン」パンフレット作成 ・はこだて未来AIビジョン推進会議の開催				
R1	【企画部】 ・「はこだて未来AIビジョン」パンフレットの増刷 ・はこだて未来AIビジョン推進会議開催 【農林水産部】 ・ドローン撮影による有害鳥獣（ヒグマ）の出没調査 ・ドローン撮影による森林被害地調査 【観光部】 ・観光客動態調査				
R2	【企画部】 ・「はこだて未来AIビジョン」パンフレットの増刷 【農林水産部】 ・ドローン撮影による有害鳥獣（ヒグマ）の出没調査 【観光部】 ・外国人観光客向けAIチャットボット開設				
R3	【農林水産部】 ・ドローン撮影による有害鳥獣（ヒグマ）の出没調査 ・ドローン撮影による森林被害地調査				

取組項目 No.10 民間活力の活用

民間のノウハウや技術等を活用し、業務の委託化や指定管理者制度導入施設の拡大、民営化等により、公共サービスの向上とコスト削減を図る。

達成目標等

職員の増減：△34人
行財政対策額：55,945千円

【職員数年次別削減計画・実績】

(単位：人)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3	合計
①廃棄物処理施設関連業務等の委託拡大	環境部	計画	△ 4	△ 1	△ 1	△ 6		△ 12
		実績	△ 4	△ 1	△ 1	△ 5		△ 11
②道路等維持業務の完全委託化	土木部	計画	△ 1	△ 3				△ 4
		実績	△ 1	△ 3				△ 4
③学校給食調理業務の委託拡大	教育委員会	計画	△ 2	△ 2				△ 4
		実績	△ 2	△ 2		△ 3	△ 2	△ 9
④保育園の民営化	子ども未来部	計画					△ 14	△ 14
		実績					△ 14	△ 14
⑤PFIなどその他の民間活力の活用検討・実施	(各部局)	計画						
		実績			△ 11		△ 10	△ 21
合 計		計画	△ 7	△ 6	△ 1	△ 6	△ 14	△ 34
		実績	△ 7	△ 6	△ 12	△ 8	△ 26	△ 59

【行財政対策額（計画・実績）】

(単位：千円)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
①廃棄物処理施設関連業務等の委託拡大	環境部	計画	(9,499)	2,142	4,133	13,660	13,660
		実績	(9,499)	1,159	2,307	26,342	26,342
②道路等維持業務の完全委託化	土木部	計画	(7,380)	21	21	21	21
		実績	(7,380)	1,614	1,614	1,614	1,614
③学校給食調理業務の委託拡大	教育委員会	計画	(7,705)	8,912	8,912	8,912	8,912
		実績	(7,705)	20,526	20,526	22,796	32,357
④保育園の民営化	子ども未来部	計画					33,352
		実績					110,311
⑤PFIなどその他の民間活力の活用検討・実施	(各部局)	計画	(1,488)				
		実績	(1,488)	225	48,537	44,779	90,487
合 計		計画	(26,072)	11,075	13,066	22,593	55,945
		実績	(26,072)	23,524	72,984	95,531	261,111

取組項目 No.1 1 サービス需要量の変化に応じた組織体制の適正化

人口減少・少子高齢化の進展に伴うサービス需要量の変化を踏まえた、適正な組織・体制の整備を図る。

達成目標等	職員の増減：△43人 行財政対策額：307,514千円
-------	--------------------------------

【職員数年次別削減計画・実績】

(単位：人)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3	合計
①はこだて幼稚園の廃止に伴う対応	教育委員会	計画	△ 1	△ 1	△ 3			△ 5
		実績	△ 1	△ 1	△ 3			△ 5
②市立高校の間口減への対応	教育委員会	計画		△ 3	△ 7	△ 4		△ 14
		実績		△ 3	△ 7	△ 4		△ 14
③小中学校の再編に伴う対応	教育委員会	計画		△ 10				△ 10
		実績		△ 10	△ 6			△ 16
④ごみ収集、し尿収集量の減少への対応	環境部	計画			△ 3	△ 4		△ 7
		実績			△ 4	△ 3		△ 7
⑤保育園の廃止に伴う対応	子ども未来部	計画			△ 8			△ 8
		実績			△ 8			△ 8
⑥その他、需要量を踏まえた適正な行政サービスの提供、体制の整備	(各部局)	計画		1				1
		実績		1		2	2	5
合 計		計画	△ 1	△ 13	△ 21	△ 8		△ 43
		実績	△ 1	△ 13	△ 28	△ 5	2	△ 45

【行財政対策額（計画・実績）】

(単位：千円)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
①はこだて幼稚園の廃止に伴う対応	教育委員会	計画	(7,380)	7,380	29,520	29,520	29,520
		実績	(7,380)	7,380	32,279	32,279	32,279
②市立高校の間口減への対応	教育委員会	計画		22,140	73,800	103,320	103,320
		実績		22,140	73,800	103,320	103,320
③小中学校の再編に伴う対応	教育委員会	計画		73,800	73,800	73,800	73,800
		実績		89,193	138,290	138,290	138,290
④ごみ収集、し尿収集量の減少への対応	環境部	計画			22,140	51,660	51,660
		実績			29,520	51,660	51,660
⑤保育園の廃止に伴う対応	子ども未来部	計画			56,594	56,594	56,594
		実績			61,486	61,486	61,486
⑥その他、需要量を踏まえた適正な行政サービスの提供、体制の整備	(各部局)	計画		△ 10,139	△ 10,139	△ 7,380	△ 7,380
		実績		△ 10,139	△ 5,001	△ 9,030	△ 23,594
合 計		計画	(7,380)	93,181	245,715	307,514	307,514
		実績	(7,380)	108,574	330,374	378,005	363,441

取組項目 No.12 事務事業の見直しによる組織・職員数の見直し

事務事業の見直しによる効率化，組織再編等により，組織・職員数の見直しを進める。

達成目標等

職員の新減：△18人
行財政対策額：67,359千円

【職員数年次別削減計画・実績】

(単位：人)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3	合計
①業務執行体制の適正化・効率化等に伴う組織・職員数の見直し	(各部局)	計画	△ 5	△ 2		△ 1	△ 10	△ 18
		実績	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	△ 5	△ 19
②会計年度任用職員など多様な雇用形態による人材の活用	(各部局)	計画						
		実績				△ 10	△ 4	△ 14
合 計		計画	△ 5	△ 2	0	△ 1	△ 10	△ 18
		実績	△ 5	△ 3	△ 3	△ 13	△ 9	△ 33

【行財政対策額（計画・実績）】

(単位：千円)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
①業務執行体制の適正化・効率化等に伴う組織・職員数の見直し	(各部局)	計画	(19,640)	412	4,931	12,311	67,359
		実績	(19,640)	5,631	20,391	42,531	83,500
②会計年度任用職員など多様な雇用形態による人材の活用	(各部局)	計画					
		実績				23,775	38,283
合 計		計画	(19,640)	412	4,931	12,311	67,359
		実績	(19,640)	5,631	20,391	66,306	121,783

取組項目 No.13 国等からの権限移譲、新たな行政需要および臨時的業務への対応

国等からの権限移譲、新たな行政需要および臨時的業務に対応するため、適切な体制の整備および見直しを進める。

達成目標等	職員の増減：+25人 行財政対策額：△164,291千円
-------	---------------------------------

【職員数年次別削減計画・実績】

(単位：人)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3	合計
①国等からの権限移譲に対応した体制の整備（児童虐待対応，社会福祉施設等の指導監査体制など）	(各部局)	計画	2	3	1			6
		実績	2	3	1			6
②新たな行政需要に対応した体制の整備（観光・経済関連施策の推進体制，教育政策立案機能の強化など）	(各部局)	計画	4	4	4	2	8	22
		実績	4	4	3	7		18
③臨時的業務に対応した体制の整備（国勢調査，廃棄物新処理システム整備，PCB廃棄物の期限内処理対応など）	(各部局)	計画	△1	△3	4	3	△6	△3
		実績	△1	△3	4	1	△2	△1
合 計		計画	5	4	9	5	2	25
		実績	5	4	8	8	△2	23

【行財政対策額（計画・実績）】

(単位：千円)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
①国等からの権限移譲に対応した体制の整備（児童虐待対応，社会福祉施設等の指導監査体制など）	(各部局)	計画	(△17,800)	△22,140	△29,520	△29,520	△29,520
		実績	(△17,800)	△22,140	△29,520	△29,520	△29,520
②新たな行政需要に対応した体制の整備（観光・経済関連施策の推進体制，教育政策立案機能の強化など）	(各部局)	計画	(△46,190)	△49,005	△78,525	△93,285	△152,325
		実績	(△46,190)	△49,005	△99,431	△169,133	△169,133
③臨時的業務に対応した体制の整備（国勢調査，廃棄物新処理システム整備，PCB廃棄物の期限内処理対応など）	(各部局)	計画	(△12,001)	22,140	△7,380	△26,726	17,554
		実績	(△12,001)	22,140	△7,380	△20,454	△1,737
合 計		計画	(△51,989)	△49,005	△115,425	△149,531	△164,291
		実績	(△51,989)	△49,005	△136,331	△219,107	△200,390

取組項目 No. 1 4 中長期的な視点による組織運営

中長期的な視点による組織機構や職員数のあり方など、適正規模の組織運営について検討を進める。

達成目標等	－
-------	---

□検討 ○実施 →継続

取組概要	14－① 中長期的な視点による組織運営のあり方の検討				
担当部局	総務部				
工 程	H29	H30	R1	R2	R3
	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み					
各年度における取り組み（新規，見直し，実績等）					
H29	・「人口減少と職員数の考察」の作成・公表（再掲） ※職員数シミュレーション（2060年度までの退職者・採用者数の試算）				
H30					
R1					
R2					
R3					

**取組項目 No.15 事業の徹底した見直し
(経常経費の節減, 補助金の見直しなど)**

スクラップ・アンド・ビルドなどによる事業の見直しや, 補助金の見直し,さらには, 業務の効率化などを推し進め, 経常経費等を削減する。

達成目標等

効果額 : 375,000千円

【行財政対策額 (計画・実績)】

(単位 : 千円)

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
事業の徹底した見直し	(各部局)	計画	(379,447)	300,000	325,000	350,000	375,000
		実績	(379,447)	421,661	327,631	286,633	515,733

実績内容

H29	<ul style="list-style-type: none"> ○シーリング等効果分 379,447 ・新電力入札による減 26,633 ・補助金の見直しによる減 (福祉の店家賃補助金ほか) 7,440 ・経常経費 (旅費, 消耗品, 燃料費等) の節減による減 など
H30	<ul style="list-style-type: none"> ○シーリング等効果分 421,661 ・高齢者交通料金助成ICカード化による減 74,176 ・補助金の見直しによる減 (延長保育運営費補助金ほか) 16,916 ・下水道事業負担金の汚水・雨水比率の見直しによる減 49,014 ・経常経費 (旅費, 消耗品, 燃料費等) の節減による減 など
R1	<ul style="list-style-type: none"> ○シーリング等効果分 327,631 ・銭亀町季節保育所の閉所に伴う減 3,609 ・補助金の見直しによる減 (子育て世帯空家等改修事業補助金ほか) 2,694 ・経常経費 (旅費, 消耗品, 燃料費等) の節減による減 など
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○シーリング等効果分 286,633 ・消防団員条例定数の見直しによる報酬の減 3,062 ・補助金の見直しによる減 (身体障害者連合会補助金ほか) 14,756 ・経常経費 (旅費, 消耗品, 燃料費等) の節減による減 など
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○1件査定等効果分 515,733 ・事業の見直しによる減 (魚種転換支援事業補助金ほか) 42,049 ・事業の廃止による減 (観光案内所管理運営費ほか) 97,844 ・各種経費の適正な予算計上による減 など

取組項目 No.16 公共施設の抜本的な見直し（公共施設等総合管理計画の推進）

「公共施設等の管理に関する基本方針」に基づき、施設保有量を縮減し、施設数や規模の適正化を図るほか、計画的な修繕等の実施により、維持管理費や更新経費を縮減する。

達成目標等

効果額：582,692千円

【行財政対策額（計画・実績）】

（単位：千円）

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
公共施設の抜本的な見直し	(各部局)	計画	(0)	34,688	121,249	325,612	582,692
		実績	(0)	67,328	165,826	361,277	615,387

実績内容	
H29	
H30	<ul style="list-style-type: none"> ○地域会館[廃止]4会館 (ポン木直会館, 見日会館, 黒鷲会館, 望路会館) ○学校統廃合[的場・凌雲・光成中／潮見・西・宇賀浦中] ○南茅部青少年会館[廃止] ○亀田福祉センター[統廃合による廃止] ○美原図書室[廃止]
R1	<ul style="list-style-type: none"> ○湯浜保育園[廃止] ○はこだて幼稚園[廃止] ○学校統廃合[金堀・高盛・千代ヶ袋小／亀尾小]
R2	<ul style="list-style-type: none"> ○亀田青少年会館[統廃合による廃止] ○亀田公民館[統廃合による廃止] ○美原老人福祉センター[統廃合による廃止] ○美原児童館[統廃合による廃止] ○高盛・人見・本町児童館[統廃合による廃止] ○南かやべ保養センター・ホテルひろめ荘【民営化】 ○尾札部漁港副港展望施設【廃止】
R3	<ul style="list-style-type: none"> ○花園保育園[民営化] ○学校統廃合[戸井西小・日新小・潮光中・日新中]

取組項目 No.17 財源の確保・拡大

受益者負担の適正化による使用料・手数料の見直しや、新たな自主財源の確保・拡大のほか、歳入金の確保を図るため、支払督促や催告など未収金対策を強化する。

達成目標等

効果額：15,689千円

【行財政対策額（計画・実績）】

（単位：千円）

取組概要	担当部局	年次	H29	H30	R1	R2	R3
①使用料・手数料の見直し	(各部局)	計画	(0)	489	489	489	489
		実績	(0)	2,236	2,236	2,236	2,236
②自主財源の確保・拡大	(各部局)	計画	(1,337)	5,544	6,534	14,824	15,200
		実績	(1,337)	5,550	5,639	21,795	22,254
③未収金対策の強化	(各部局)	計画	(23,000)	0	0	0	0
		実績	(23,000)	0	0	0	0
合 計		計画	(24,328)	6,033	7,023	15,313	15,689
		実績	(24,328)	7,786	7,875	24,031	24,490

実績内容	
H29	①使用料・手数料の見直し ・産業支援センター使用料の見直し ②自主財源の確保・拡大 ・自動販売機の公募化（25台） ③未収金対策の強化 ・市税 収入率増（+0.1%）
H30	①使用料・手数料の見直し ・道路占用料等の見直し ②自主財源の確保拡大 ・自動販売機の公募化（49台）
R1	②自主財源の確保拡大 ・自動販売機の公募化（1台） ・観光振興施策にかかる新たな財源の検討
R2	②自主財源の確保拡大 ・自動販売機の公募化（16台）
R3	②自主財源の確保拡大 ・自動販売機の公募化（4台）

取組項目 No. 18 中長期的な視点による財政運営

健全で持続可能な財政基盤を確立するため、中長期的な視点による財政運営を図るほか、健全化判断比率の将来推計等にも努める。

達成目標等	健全化判断比率の改善 (実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)
-------	---------------------------------------------------

□検討 ○実施 →継続

取組概要		① 財政の中期的な見通しの作成・公表 ② 中長期的な視点による財政運営のあり方の検討				
担当部局		財務部				
工程		H29	H30	R1	R2	R3
	①	○	→	→	→	→
	②	○	→	→	→	→
H28以前から継続中の主な取り組み						
各年度における取り組み（新規, 見直し, 実績等）						
H29	①財政の中期的な見通しの作成・公表 ・財政の中期的な見通し（H29～33）（改訂版）の作成・公表					
H30	②中長期的な視点による財政運営のあり方の検討 ・将来の人口減少を見据えた財政運営の検討					
R1	①財政の中期的な見通しの作成・公表 ・今後の財政見通し（2019～2023）の作成・公表 ②中長期的な視点による財政運営のあり方の検討 ・財政の中期的な見通しなどを勘案した予算編成の実施					
R2	①中長期的な視点による財政運営のあり方の検討 ・人口減少に伴う市税・地方交付税などの減収を見据え、 適正水準かつ真に必要で効果的な事業として予算計上するため、 新年度予算編成は従来のシーリング方式を替え、 積み上げ方式（1件査定）として実施。					
R3	①財政の中期的な見通しの作成・公表 ・今後の財政見通し（2022～2026）の作成・公表 ②中長期的な視点による財政運営のあり方の検討 ・財政の中期的な見通しなどを勘案した予算編成の実施					